

独教研第181号

令和3年6月28日

各都道府県知事 殿

独立行政法人教職員支援機構

理事長 荒瀬 克己

令和3年度防災教育推進セミナーの実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、令和3年度の標記セミナーについては、別添実施要項のとおり実施します。

については、受講者の推薦がある場合は、貴管下の私立学校分を取りまとめの上、様式1「推薦名簿」を、令和3年7月30日（金）までに、電子メール（宛先：kk2@ml.nits.go.jp）にて御提出ください。

なお、実施要項等は、当機構 Web ページ（<https://www.nits.go.jp/training/seminar/015.html>）よりダウンロード可能となっております。



（問合せ先）

独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター
研修プロデュース室（吉田、新庄）

TEL:029-879-6998, 7004（平日 8:30～17:15）

FAX:029-879-6645 E-mail:kk2@ml.nits.go.jp

令和3年度防災教育推進セミナー 実施要項

1 目 的

物理学者でありながら随筆家でもあった寺田寅彦は「災害は忘れたころにやってくる」という言葉を残した。寺田の言葉どおり、近年では、東日本大震災をはじめとして全国各地で自然現象による社会や人間への被害が発生している。そこでは、いくつもの命が失われ、被災者の中には、未だに苦しみを抱えた人々やふるさとを離れざるを得なかった人々が数多くいる。また、現在に目を向けてみると、我々は新型コロナウイルスという災禍の中にいる。

自然現象によって社会や人間に被害が発生するメカニズムには、人間が築いてきた社会に潜在する脆弱性が深く関係している。そのため、その人がおかれた立場や状況によって「被災」の様相は異なる。つまり、人間の健康や命が脅かされるような悲劇的な出来事の発生には、社会や人間のあり方が深く関係しているのである。これまでの学校教育は、防災教育として、命を守るための知識・技術の伝達、とりわけ発災時に行動できる主体性の育成を目指してきた。「被災」と「社会の脆弱性」が深い関わりをもつとすれば、日本の学校教育は、発災時に行動できる主体性の育成はもとより、個人や社会がもつ災害経験から、社会や人間のあり方を問い直すことができる子どもの育成を目指す必要があるのではないだろうか。

以上の問題意識から、本セミナーでは、災害や厄災を次世代に伝える理論的・実践的な知見を手がかりとして、災害が繰り返される社会において、防災教育はいかに質的転換を図る必要があるのかという根源的な問いを探究する。

2 主 催 独立行政法人教職員支援機構

3 期 日 令和3年8月19日（木）～令和3年8月20日（金）

4 実施方法 Web会議ツール（Zoomミーティング）により実施（同時双方向通信を行う）

※セミナー中は常時接続が必要なため通信環境に留意すること

5 配信元 独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター

〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

6 受講者

（1）受講資格

- ①小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び教諭等
- ②都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者
- ③都道府県・指定都市・中核市教育委員会等の社会教育主事
- ④教職大学院の学生（教職経験のある者に限る）

（2）推薦手続き

推薦期限は、令和3年7月30日（金）とする。

各都道府県・指定都市教育委員会においては、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

教職大学院を置く各大学については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」宛て）に、[様式1]により申込を行う。

（3）受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。

7 内 容 [別紙1]日程表のとおり

8 その他

- (1) Web会議サービス「Zoomミーティング」((株) Zoomビデオコミュニケーションズ) を用いて同時双方向通信を行う。受講に当たっては、当該ソフトウェアのインストールや安定したインターネット通信環境の確保の他、相互に音声・映像をやりとりする協議等ができるよう、音声マイク・Webカメラ等の必要機器を備えた端末を、1人1台準備すること。
- (2) Web会議への参加方法等の詳細については、受講者決定時に通知する。

令和3年度 防災教育推進セミナー 日程表(案)

9:30		10:00	11:00	11:15	12:15	13:15	14:15	14:30	15:30	16:00
第 1 日	受付	開 講 式	オリエンテーション	講義・演習1 防災教育の現状 教職員支援機構 アシスタント・フェロー 吉田 尚史	休憩	協議1 防災教育の課題 教職員支援機構 アシスタント・フェロー 吉田 尚史	屋 休 憩	講義・演習2 多様な防災教育の展開 兵庫県立大学 特任教授 諏訪 清二	講義・演習3 「語り継ぎ」がもつ 教育的意味 兵庫県立大学 特任教授 諏訪 清二	対話 講義・演習3 を受けて

9:00		9:45	11:15	11:30	12:15	13:15	14:45	15:00	16:00
第 2 日	受付	オリエンテーション	講義・演習4 災害記憶の継承に関わる 理論的課題 東京大学 教授 山名 淳	休憩	協議2 災害記憶の継承の実 践的課題 東京大学 教授 山名 淳	屋 休 憩	講義(シンポジウム) 災害経験を基盤とする学校教育を実現 するための条件 コーディネーター: 山名 淳 コメンテーター: 諏訪 清二 登壇者: 神戸女子大学 教授 梶木 典子 ふたば未来学園中学校・高等学校 副校長 南郷 市兵	休 憩	演習 災害経験を基盤とする学校 教育のあり方 教職員支援機構 アシスタント・フェロー 吉田 尚史

各講座の目的

1日目	防災教育の全国的動向と先進事例の理解を通して防災教育の可能性を考える
講義・演習1	防災教育の全国的動向の把握を通して、日本の防災教育をめぐる現状を理解する
協議1	自校の防災教育の現状を整理し、課題を考える
講義・演習2	防災教育の先進事例の検討を通して、防災教育の目的・内容・方法の多様性を理解する
講義・演習3	災害を伝える実践事例から、「語り継ぎ」がもつ「社会的な意味」と「個人的な意味」を理解し、その実践的課題を理解する

2日目	従来の防災教育の枠組みに捉われず、学校教育において災害を教材とする難しさや可能性を考える
講義・演習4	災害や巨災を次世代に伝える際の理論的課題や学校教育がそれに向き合う際の留意点を理解する
協議2	講義・演習4の内容を踏まえて、自身の教職経験から実践的課題を考える
シンポジウム	災害経験を基盤とする学校教育を成り立たせるための条件をめぐる討論を通して学校教育が目指すべき姿を考える
演習	災害経験を基盤とする学校教育を構築するにあたり、自身や自校の教育実践の何をどのように変える必要があるのかを考える

※日程表および各講座の目的は(案)のため、講義題や時間割等が変更になる場合があります。

令和3年度防災教育推進セミナー 受講者推薦名簿

(機関等名)

氏名	フリガナ	年齢 (※)	性別	所 属			メールアドレス(注5)	備考
				名 称	職 名	郵便番号 所在地		

《担当者》

氏名	所属機関・課等		所属郵便番号	所属住所
電話番号	ファックス番号	メールアドレス		

『注意事項』

- 1 提出された受講者推薦名簿は、教職員支援機構における研修及び調査研究事業の範囲で使します。
- 2 この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦事務には使用しないでください。(各都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)
- 3 中核市教育委員会においては、都道府県教育委員会に対する連絡に使用してください。
- 4 本様式は、教職員支援機構ホームページ(<https://www.nits.go.jp/training/seminar/015.html>)よりダウンロードしてください。
- 5 システム上で提供できない形式の資料を提供する場合があります。できるだけ添付ファイルの受信が可能なアドレスを記載してください。

※ 年齢は、令和4年3月31日現在で記入してください。